様式１

|  |  |
| --- | --- |
| 申請日 | 年　　　月　　　日 |

　公益財団法人　ひょうご環境創造協会　　　　　　　　※申請日は、補助対象機器設置後となります。

　　理　事　長　様

（申請者）　　　　　　　　　　〔受付番号〕５－

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 | 〒　　　－ |
| ふりがな |  |
| 氏　　名 |  |
| 日中つながる電話番号 | （　　　　　　）　　　　　－ |

　　　　　　※協会受付

**補助金交付申請書兼請求書**

　家庭における省エネ支援事業補助金交付要綱第６条の規定により、補助金の交付申請を行うとともに請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置場所 |  | |
| 住宅築年月日 | 平成・昭和　　　年　　　　月　　　　日新築 | |
| 機器設置年月日 | 年　　　　月　　　　日 | ・蓄電システムとV2H充放電設備を設置した場合は、設置日の遅い日を記入  ・太陽光発電システムを新設した場合は、受給開始日を記入 |
| 補助金申請額 | |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 蓄 |  |  | ０ | ０ | ０ | ０ | 円 | | |

□　蓄電システム

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 蓄電システム機器費（税抜） | 円 |
| 他の補助金の予定 | 補助団体名(　　　　　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　 　　 円） |
| 補助団体名(　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　　　 　円） |

□　Ｖ２Ｈ充放電設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | Ｖ２Ｈ充放電設備機器費（税抜） | 円 |
| 他の補助金の予定 | 補助団体名(　　　　　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　 　　 円） |
| 補助団体名(　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　　　 　円） |

□　太陽光発電システム

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 太陽光発電システム機器費（税抜） | 円 |
| 他の補助金の予定 | 補助団体名(　　　　　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　 　　 円） |
| 補助団体名(　　　　　　　　　　　　) | （　　　　　　　 　円） |

|  |  |
| --- | --- |
| うちエコ診断受診済の場合 | 年　　月　　日受診（令和４年４月１日以降の受診日） |

※　値引きがある場合の補助対象経費は、値引き後の額を記入してください。

※　補助対象経費の金額は、様式２「設置機器リスト兼領収内訳書」の「領収内訳」と一致します。

※　他の補助金との併用は可能ですが、本補助金と他の補助金の合計額がそれぞれ補助対象経費（、、）を上回

らない額を限度に補助します。

様式２

**設置機器リスト兼領収内訳書**

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者　氏　名 |  |
| 補 助 対 象 機 器 を  設 置 し た 住 所 |  |

補助対象となる機器

〔蓄電システム〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国（一般社団法人環境共創イニシアティブ）の補助事業の登録 | | | |
| メーカー名 | 製品名 | パッケージ型番 | 設置年月日 |
|  |  |  | 年　　月　　日 |

〔V2H充放電設備〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国（一般社団法人次世代自動車振興センター）の補助事業の登録 | | |
| メーカー名 | 型　式 | 設置年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |

〔太陽光発電システム〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| メーカー名 | モジュール型名（型式） | 発電出力 | ※受給開始年月日 |
|  |  |  | 年　　月　　日 |

※ 受給開始年月日は、「電力受給契約内容のお知らせ」の記載内容と一致すること。

〔領収内訳〕

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　　額 |
| 補助対象機器（蓄電システム）費 | 円 |
| 補助対象機器（V2H充放電設備）費 | 円 |
| 補助対象機器（太陽光発電システム）費 | 円 |
| 設置工事費 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 消費税 | 円 |
| 合計 | 円 |

※ 値引きがある場合は、値引き後の額を記入してください。

上記のとおり相違なく、補助金交付要綱第４条に定める要件のすべてを満たしていることを証明します。

　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代 表 者 |  |
| 担当者名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電　　話 |  |

様式２別紙

　補助金交付要綱第４条に定める要件

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象機器 | 要　　件 |
| 各機器共通 | １　未使用であり、リースでないこと。  ２　令和５年４月１日から第６条の協会が指定する期間までに設置が完了  した機器であること。 |
| 蓄電システム | 国（一般社団法人環境共創イニシアティブ）が実施する令和４年度以降の補助事業における補助対象システムとしてパッケージ型番が登録されていること。 |
| Ｖ２Ｈ充放電設 | 国（一般社団法人次世代自動車振興センター）が実施する令和４年度以降の補助事業における補助金対象のメーカー・型式であること。 |
| 太陽光発電システム | １　一般財団法人電気安全環境研究所の認証等を受け、発電出力が３㎾以上  10㎾未満であり、電力系統に連携できていること。  ２　新設の場合は、令和５年４月１日以降に認定を受けたものであること。  ３　製造工程等（サプライチェーン含む。）において人権に配慮し、「責任あ  るサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン（令和4年  9月ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係省庁施策推進・連  絡会議）」を遵守して製造されたシステムであること。 |

様式３

　　年　　月　　日

**補助金にかかる誓約書**

公益財団法人ひょうご環境創造協会

　　　　　　　　　　　理　事　長　　様

　家庭における省エネ支援事業補助金の交付を受けるにあたって、下記の事項について誓約します。

１　交付申請に関する手続は適正に行い、書類への虚偽記載等はいたしません。もし、補助に関する一切の書類において錯誤ではなく虚偽の内容が確認された場合、補助金は全額返還いたします。

２　協会の求めに応じて、電力使用量に関するデータの提供やアンケート調査に協力いたします。

３　登記事項証明書等の住宅所在地と補助金申請者である私の住所は、同じ場所です。

４　補助を受けた機器について、６年以上、管理者として適切に管理を行い、日常生活において制御機能を活用して、家庭における省エネを図ります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※申請者氏名は、ワープロ打ちせず必ず自署してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |

様式４

**補助金振込口座登録用紙**

銀行通帳の口座番号・名義のわかるページの写しを添付してください。（必ず貼り付けること。）

※銀行通帳の写しと下記振込先記入欄と相違がないかを必ず確認して、記入してください。

　　相違していると指定口座の振り込みができませんので、ご注意ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込先 | 区分 | 左記区分について、再度下欄に記入してください | 備　考 |
| 金融機関名 |  |  |
| 支店名 |  |  |
| 預金の種類 | 普通　・　当座　・　貯蓄 |  |
| 口座番号 |  |  |
| 口座名義人  （申請者と同一） |  |  |
| フ リ ガ ナ |  |  |